

日本における「プロダクティブ・エイジング」 の可能性

齊藤 ゆか

Possibility of “Productive Aging” in Japan

Yuka SAITO

In the aged society, the ratio of aged people retired from activities in the market economy will rise. However, many aged people still continue learning and hobbies and are participating in social activities. A trial was begun in the 1990s to understand those aged people who perform activities independently in many fields by applying the concept of Productive Aging.

The purpose of this study is to understand aged people’s power for voluntary activities in Japan and explore the possibility of Productive Aging.

Methods used are the models of Bass and Caro, and the Productive Aging Paradigm. Data used are the data of “Volunteer Activities” contained in the “2001 Survey on Time Use and Leisure Activities” implemented by the Statistics Bureau.

From these, we are able to demonstrate that Productive Activity of people continues after their age exceeds the limit for productive labor in the labor market. The discovery that Productive Activity is not limited to the labor ability in the labor market enables correcting the conventional image that aged people are passive.

問題の背景と目的

1980年代前半まで、先進国における高齢者問題の論議の主流は、人口の高齢化や高齢者「保護」「介護」「社会的コスト」への課題に関するものであったが、高齢者の心身機能の低下や役割の喪失が強調されすぎることへのアンチテーゼとして、高齢になっても多くの分野で活躍し、成長を遂げる主体的な高齢者を想定した「プロダクティブ・エイジング」(Productive Aging)という考え方がButlerら(Butler, Gleason,

eds.1985=1998, 岡本訳)によって提起された。1990年代に入って、欧米では、「プロダクティブ・エイジング」をめぐって論議に展開(Butler, Oberlink, and Schechter eds. 1990; Bass, Caro, and Chen, eds. 1993; Kerschner, Hansan. 1996; Morrow-Howell, Hinterlong, and Sherraden eds. 2001; Bass, Caro, 2001; Otterbourg 2003; Kaye, Butler, and Webster 2003)がみられ、日本でも、これを受けた研究が現れている(片桐 2000, 2002; 小林, 片桐

2000) し、1990年代後半から2000年代初頭、高齢者問題の文献の中に「プロダクティブ・エイジング」という語が散見されるようになった(中谷2002a, 2002b)。また、ボランティアやNPOなどで活躍する主体的な高齢者像に目をむける研究(金子1995, 1997a, 1997b, 1998, 2000; 田中1994, 1998; 安立1998; 田中, 安立2000; 安立, 小川2001)が継続して現れるが、これは上記「プロダクティブ・エイジング」の発想と関連するものである。

高齢社会日本において、こうした「プロダクティブ・エイジング」というコンセプトによって高齢者の多様な可能性を追求することは重要な意味をもつと思われる。

日本の高齢者について、筆者は、終身雇用時代に働き続けてきた雇用労働者のリタイア前後の生活に注目し、特にボランティアな活動力を研究課題としてきた。筆者はこれまで、グローバルな視点でボランティアズムの概念を検討し(齊藤, 伊藤2002)、1990年代以降の日本のボランティアに関する統計の収集によって男女の福祉ボランティアの量的把握にも努めてきた(Saito, Ito, Kasuya 2002)。その継続として、本稿において、「プロダクティブ・エイジング」をボランティアな活動に限定して取り上げる。なお、国際的には、一般に「65歳以上」が高齢者とされているが、本稿では日本の90%以上の雇用労働者が定年となる(厚生労働省2001)「60歳以上」を対象とする。

本稿の目的は、日本における高齢者のボランティアな活動力の実情を把握し、「プロダクティブ・エイジング」の可能性を探ることである。方法は、総務省「2001年社会生活基本調査」の「生活行動」編を加工して用いる。その理由は、「社会生活基本調査」は2001年調査で初めて「ボランティア活動」を大きく取り上げたからである。

まず、上述関連先行研究に基づき、「プロダクティブ・エイジング」とは何か、その意味や概念枠組みを示し、次に、「プロダクティブ・エイジング」の発想に収斂する国連文書や日本政府の動向を把握した上で、上記目的に進むこととする。

1. 「プロダクティブ・エイジング」の意味と概念枠組み

本稿を進めるにあたり、「プロダクティブ・エイジング」の意味とその概念枠組みを示す。まず、「プロダクティブ・エイジング」とは、日本語の直訳で「生産的に加齢すること」とでもなるだろう。その意味するところは、「生産性を保持した状態で高齢期を生きること」というべきであろう。プロダクティブな活動の範囲とは、Butlerら(1985)によれば、広範囲な領域に及ぶものであって、「有償労働力として働き、ボランティア活動を推進し、家族を援助し、個人が可能な限り自分自身の自立性を維持するための、個人及人々の能力」全体を指し、「プロダクティブ・エイジング」とは、高齢者が持っている広い意味での潜在的な生産性のことである。また、Bassら(2001:39, cf. 1993:6)は、「『プロダクティブ・エイジング』というタームは、(有償・無償に関わりなく)、モノやサービスを生産することに貢献したり、それらを生産したりするための能力を開発する高齢者個人による全ての活動(アクティビティ)を意味する」としている。つまり、「プロダクティブ・エイジング」とはプロダクティブなアクティビティが可能な状態で加齢する高齢者のことである。これを、具体的に記述したものが表1である。

そこで、本稿では、プロダクティブ・アクティビティを、その活動が収入を伴うか、収入を伴わないか(家事や社会的な活動などの無償労働)に関わらず、人間が自然と人間自身に働き

表1 プロダクティブ・エイジング・パラダイム

伝統的見解	「プロダクティブ・エイジング」の見解
ニヒリズム	希望に満ちた
衰え	成長・発展
疾病	健康・幸福
収容施設生活と依存	自治, 自立, 相互依存
変化に対する柔軟性のなさ	変化に対する適応
学ぶことができない	知的好奇心を活気づけ
死に対する準備	毎日の生活を楽しむこと
脆弱, 消極的	エンパワーメント
生活の質 (一次元)	生活の質 (多面的)
社会的撤退	社会的従事
コミュニティとの分離	コミュニティとの結びつき
チャレンジを拒絶し, 避ける	チャレンジへの向き合い
ニーズ, 不利な立場, 機会の喪失	力強さ, 能力, 要求, 機会
過去, 過去にしていたこと	将来, これから何が出来るか
ミクロの環境	マクロの環境
「年齢相応」の行動	年齢にかかわらず行動
健康維持の現状把握	健康維持の能力向上
固定したライフスタイル	活動と積極的行動主義
受身	与える, ボランティア活動, 交流

Kaye, L.W., Butler S.S., Webster N.M. (2003) Toward a Productive Ageing Paradigm for Geriatric Practice, *Ageing International*, 28 (2), 206

注：筆者訳

かける活動の総称としての生産的活動をさすものとして用いる。

INSTRAW¹⁾ (1995) は、人のすべてのアクティビティを、図1のようにSNA (=国民経済生産体系) 活動と非SNA活動とに区分している。このINSTRAWの体系にプロダクティブ・アクティビティを位置づけてみると、プロダクティブ・アクティビティの範囲は、「個人の活動」及び「個人のレクリエーション」以外のすべてを包括していることがみてとれる。

図2は、「プロダクティブ・エイジング」の概念枠組みを示したものである (Bass, Caro 2001:46-53)。この枠組みは、5つのセクター：環境 (セクターA)、状況 (セクターB)、個人

(セクターC)、社会政策 (セクターD)、結果 (セクターE)、を含む総合的体系である。矢印のように、一つのセクターが他のセクターに相互作用することによって、各セクターは絶えず変化している。つまり、4つのセクターの要因の変化によって、「プロダクティブ・アクティビティ」への高齢者の参加レベル=結果 (セクターE) が変化するのである。矢印が一方的なのは、他のセクターから影響を受けないことを意味している。例えば、環境は、状況を通じて、あるいは直接的に個人に影響を及ぼし、さらに社会政策及び結果が変化する。しかし、環境は社会政策を除いてすべてのセクターから影響を受けない。以下、この概念枠組みを筆者は「バ

1) INSTRAWとは、United Nations Inter-national Research & Training Institute for the Advancement of Women = 国連諸機関の「女性の地位向上のための国際調査訓練研究所」である。

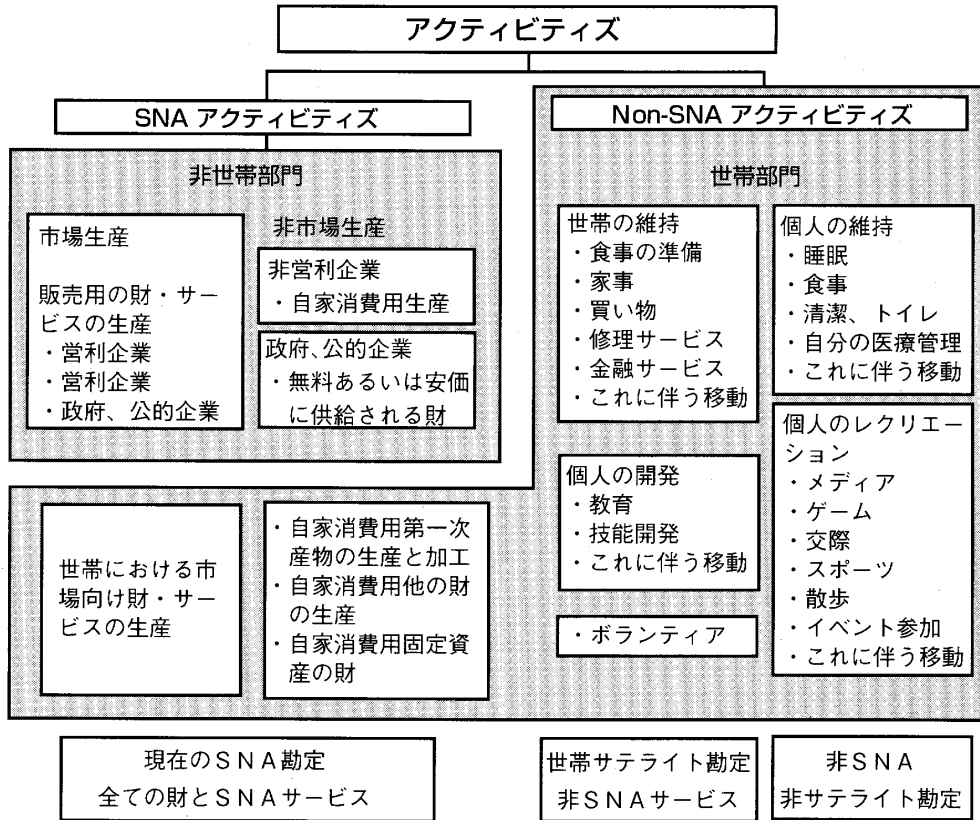


図1 SNAを基準としたアクティビティの分類枠組み

出所：INSTRAW (1995) *Measurement and valuation of Unpaid contribution: accounting through time and output*, 15.
注：筆者訳。

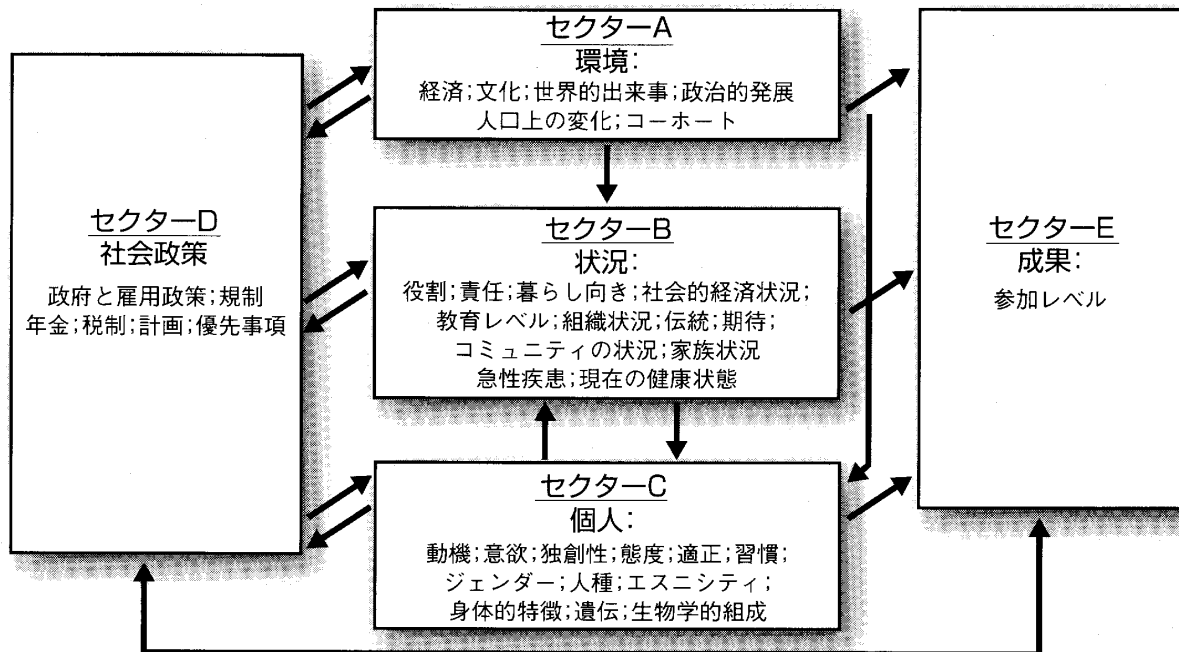


図2 プロダクティブ・エイジングの概念モデル (バスとカーロのモデル)

出所：Bass, S. A., Caro, F. G. (2001) *Productive aging: A Conceptual Framework, Productive aging: concepts and challenges*, Johns Hopkins University Press, 47.
注：筆者訳。

ストとカーロのモデル」と呼び、本稿の枠組みとして用いる。

2. 「プロダクティブ・エイジング」に収斂していく国際的動向と日本

国連において、高齢者問題を初めて取り上げたのは、1982年、ウィーンで開催された「第1回高齢者問題世界会議」²⁾(以下、「第1回会議」と略)であった。「第1回会議」では、「高齢化に関する国際行動計画」が採択され、高齢者の開発面での潜在的な能力と扶養ニーズの取り組みが強化された。その後、1991年、第46回国連総会にて「高齢者のための国連原則」が採択され、高齢者を「自立」「参加」「ケア」「自己実現」「尊厳」の5点からトータルに把握することが奨励された。この原則は、「プロダクティブ・エイジング」への可能性を多分に含むものであった。

「高齢化に関する国際行動計画」採択10周年に際し、第47回国連は、1992年、「高齢者に関する宣言」を採択し、1999年を国際高齢者年に指定した。「高齢者に関する宣言」においては、高齢者のニーズとその人的資源としての潜在能力への緊急な政策及びプログラム開発の必要性が確認された。その具体的取り組みの一つに、「生涯を通じた健全な加齢、所得創出、および、新たな形態の生産的加齢」に関する地域内外のプログラム開発の促進が取り上げられた。1999年、国際高齢者年のテーマ³⁾、「Towards a society for all ages」であったことは周知のとおりである。その理念は、高齢化の「ライフロング」(生涯的)にわたる側面を重視しており、1990年代を通じて国連は、高齢者の社会への可能なかぎりの参加及びそのニ

ーズの関心事項を把握して、諸計画を立案してきたといえる。

「第1回会議」以来20年目にあたる2002年、「第2回高齢化に関する世界会議」(以下、「第2回会議」と略)がマドリードで開催された。「第2回会議」のテーマは、「Building a society for all ages」であった。「第2回会議」の主たる目的は「第1回会議」の見直しにあったが、そのひとつに、「プロダクティブ・エイジング：高齢者によるボランタリーアクション」の項目が設定された。その中には、「…高齢者の計り知れない知識、生活経験、技術、知恵を社会の豊富な資源として利用されるべき」であり、特に「高齢者によるボランティア活動は、『プロダクティブ・エイジング』の貴重なモデルである…」という文面がある。ボランティア国際年⁴⁾(2001年)の翌年ということもあり、国連は、「プロダクティブ・エイジング」実現のために、ボランタリー活動の意味を具体的に加え、実行させることを奨励した。この節での締めくくりには、「…高齢者の潜在的貢献は、社会的役割をさらに超えて到達している。高齢者は、国連が目標としている人権、環境保護、健康や平和のような要所を促進させることができる。…」と明瞭に述べられている。このように、「第2回会議」においては、高齢者の潜在的な可能性に大きな期待を寄せながらも、世界へその理念を継承していったことが受けて取れる。

上述の国際的動向に時期的並行して進められた、1990年代日本の「プロダクティブ・エイジング」的発想での高齢者福祉政策及び教育施策にふれておきたい。

まず、高齢者福祉政策における、内閣府によ

2) 「高齢化に関する国際行動計画」には (a) 健康と栄養、(b) 高齢消費者の保護、(c) 住居と環境、(d) 家族、(e) 社会福祉、(f) 所得保障と雇用、(g) 教育の7分野を対象に、62の行動勧告が含まれている。

3) プログラムの概念枠組みとして、高齢者の状況、個人の生涯開発、世代間の関係、高齢化と開発の相互関連の4つの側面から構成されている。詳細は、鈴木、齊藤(1999: 66-68)。

4) ボランティアをめぐる国内外の動向と国際的な見解は、すでに齊藤(2002)で報告したのでここでは述べない。

る高齢社会対策基本法に基づく「高齢社会対策大綱」(1996年)、及び大蔵、厚生、自治3大臣による合意による「ゴールドプラン」(1989)、「新ゴールドプラン」(1989)に先導された「ゴールドプラン21」(2000～2004年度)の施策の中に、国際的「プロダクティブ・エイジング」の発想が導入されるのを見ることができる。それは多分に日本的性格をもった高齢者の「社会参加」及び「学習」として現れはするが、基本的方向は「プロダクティブ・エイジング」の可能性を目指しているといえよう。

他方、教育政策においても、1998年「教育課程審議会」答申や1999年「生涯学習審議会」答申⁵⁾に、「社会的活動」及び「ボランティア活動」に関する内容が豊富に盛り込まれた。こうした答申を受け、1990年代後半、教育活動の各面で「福祉教育」あるいは「ボランティア学習」が急速に定着し始めたのである。もっとも、これは直接的に高齢者のみを対象としたものではないが、深く関連するものである。

このように国際的に論議されている「プロダクティブ・エイジング」は、今日の日本の高齢者福祉政策及び教育施策の方向や福祉実践とも不可分であり、積極的に導入すべき視点を多く含んでいる。

以上、内外の先行研究に依拠して、筆者は「プロダクティブ・エイジング」の枠組みを把握し、続いて国内外の動向を簡単に追った。続いて、本稿の主たる目的である日本における高齢者のボランティアな活動力の実情を明確にし、「プロダクティブ・エイジング」の可能性への追求に論を進めていきたい。

3. 日本人のプロダクティブ・アクティビティの量的把握

—「2001年社会生活基本調査 生活行動編」を用いて—

人の一生の生産的活動とは何であろうか。小林・片桐(2000)は、生産性を「経済的生产性」と「社会的生産性」に区分し、それを統一するという考えを示した。このことは、人間の活動を有償労働に支出することと、無償労働に支出することをトータルに見るということと通底する。筆者はプロダクティブの意味を小林らのように「経済的」と「社会的」という用語で区分せず、また「プロダクティブ」を、「生産性」とは解さず、「社会的に有用な活動一般」という意味に理解する。

では、両者を量的に把握することは何によって可能であろうか。生産的活動を有償労働に限ると、それは労働力統計によって把握される。これを無償労働に広げ、特にボランティアな活動を把握しようとする場合、有効な統計として総務省の「2001年社会生活基本調査」をあげることができる。「社会生活基本調査」は、「国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすること」を目的として、1976年の第1回調査以来5年ごとに実施されている指定統計調査(第114号)である。本節で取り上げる第6回目の2001調査は、従前と同形式のプリコード方式による「生活時間」及び「生活行動」に関する調査(約7万7千世帯20万人)、加えて、アフターコード方式による「生活時間」に関する調査(約4千世帯1万人)が新たに導入されたことにより注目されている。

5) 1999年「生涯学習審議会」答申の論題は、「学習成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」で、「ボランティア活動」のキーワードが各章に多用されていた。具体的に、「第1章 新しい社会の創造と生涯学習・その成果の活用」に「2. ボランティア活動に生かす」が挙げられ、「第2章 学習成果を『ボランティア活動』に生かす」に具体的課題や対応方策が述べられていた。また、「第4章 学習成果を『地域社会の発展』に生かす」には、「1 (3) ボランティア・グループ等と行政とのパートナーシップの必要性」が言及されていた(URLhttp://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/990601.htm2003.5.5 アクセス)。

この調査は、1年間に「インターネット」、「学習・研究」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」及び「旅行・行楽」の6種類に関して、各々種類別に、その行動を行ったか否か、行った場合はその「頻度」、「目的」、「共にした人」等を個人属性別に調査し、行動者数・行動者率を詳細に計算している⁶⁾。「ボランティア活動」は、前回の1996年調査時の「社会的活動」という一般的括りから「ボランティア活動」という明確な名称へと前進的な改善が見られ、かつ、初めて「ボランティア活動」の種類が10項目に分類された(表2)。

そこで筆者は、「プロダクティブ・エイジング」研究に、この「ボランティア活動」の調査項目と結果の数値を利用することを試みた。筆

者は、「ボランティア活動」の「行動者率」及び「1年間の平均行動日数」は、図2で示した「バスとカーロのモデル」でいう「参加レベルの結果」(セクターE)を日本の全人口規模別で検証するのに有効なデータであると考えた。

まず、あらかじめ「2001年社会生活基本調査」の結果数値から、本稿に引き付けて必要な「ボランティア活動」に関して概略を記す⁷⁾。調査では、1年間のボランティア行動者数は、推計3263万4千人、行動者率は28.9%で、1996年に比べて3.6ポイントの上昇とされる。「ボランティア活動」の行動者率は、総じて男性に比べ女性が上回り(男27.0%、女30.6%)、その頻度は、男女共に「年に1~4回」程度が高率であった。「ボランティア活動」の10分類のう

表2 「社会奉仕」「社会的参加」「ボランティア活動」の項目の変遷

1986年	1991年	1996年	2001年	
地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕	地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕	地域社会や居住地域の人に対する奉仕	ボランティア活動	
福祉施設等の人に対する社会奉仕	福祉施設等の人に対する社会奉仕	福祉施設等の人に対する奉仕		健康や医療サービスに関係した活動
児童・老人・障害者に対する社会奉仕	児童・老人・障害者に対する社会奉仕(福祉施設等の人に対する奉仕を除く)	児童・老人・障害者に対する奉仕(福祉施設等の人に対する奉仕を除く)		高齢者を対象とした活動
特定地域(へき地や災害地等)の人に対する社会奉仕	特定地域(へき地や災害地等)の人に対する社会奉仕	特定地域(へき地や災害地等)の人に対する奉仕		障害者を対象とした活動
その他一般の人に対する社会奉仕	その他一般の人に対する社会奉仕(外国の人に対する社会奉仕を含む)	その他一般の人に対する奉仕(外国の人に対する奉仕を含む)		子供を対象とした活動
公的な社会奉仕	公的な社会奉仕	公的な奉仕		スポーツ・文化・芸術に関係した活動
	社会参加活動	社会参加活動	まちづくりのための活動	
			完全な生活のための活動	
			自然や環境を守るための活動	
			災害に関係した活動	
			その他	

出所：総務庁統計局(1988)「1986(昭和61)年社会生活基本調査」
 総務庁統計局(1993)「1991(平成3)年社会生活基本調査」
 総務庁統計局(1998)「1996(平成8)年社会生活基本調査」
 総務省統計局(2003)「2001(平成13)年社会生活基本調査」

注)「社会生活基本調査」においてボランティア活動の定義は、「報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉のために行っている活動」とされている。

6) このうち、「インターネット」と「ボランティア活動」は、2001年調査で初めて加えられたものである。
 7) ちなみに、「ボランティア活動」に関連した統計表は、「社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編」全37表中6表(第25表~第30表)、「社会生活基本調査報告 第4巻 地域生活行動編(その3) —ボランティア活動、旅行、行楽—」全12表中2表(第9表、第10表)である。

ち、行動者率が最も高いのは、図3、図4のように、男女ともに「まちづくりのための活動」（男14.0%、女14.1%）であり、1年間の平均行動日数が最も多いのは、男性の場合「スポーツ・文化・芸術」（43.5日）、女性の場合「高齢者を対象とした活動」（31.7日）である。これら「ボランティア活動」の種類にジェンダー差がみられた⁸⁾。「ボランティア活動」行動者率が上位を占めているものは、表3のような傾向がある。①週間就業時間でみれば、男性は「40～48時間」

者を対象」（31.7日）である。これら「ボランティア活動」の種類にジェンダー差がみられた⁸⁾。

「ボランティア活動」行動者率が上位を占めているものは、表3のような傾向がある。①週間就業時間でみれば、男性は「40～48時間」

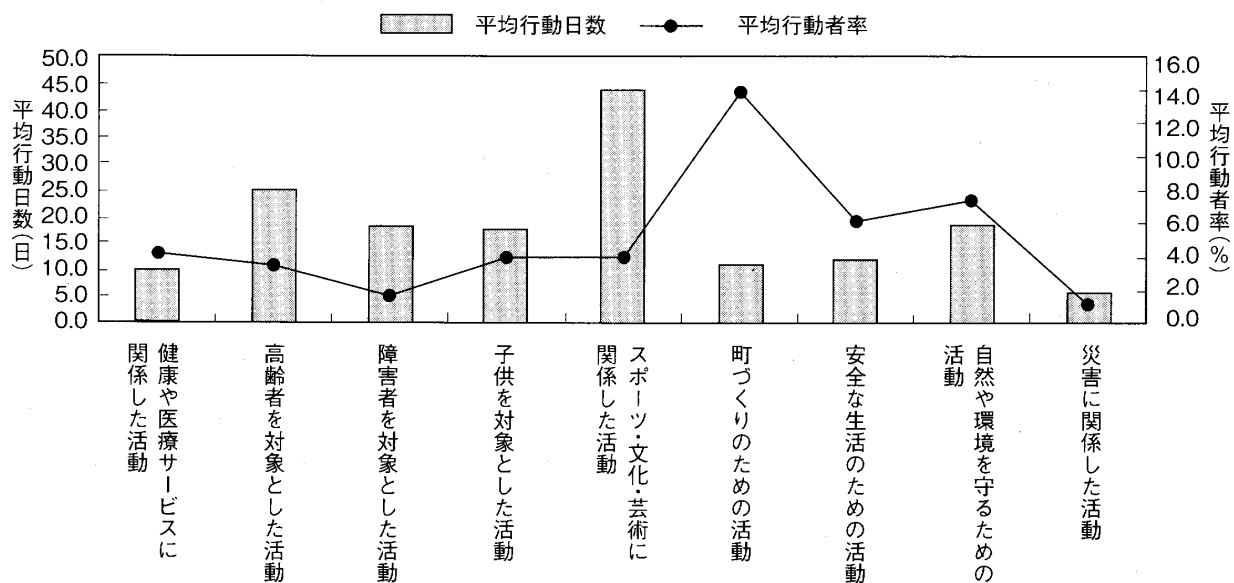


図3 男性による「ボランティア活動」の種類別行動者率・平均行動日数
出所：総務省統計局(2003)「社会生活基本調査第2巻—全国生活行動編一」より作成。

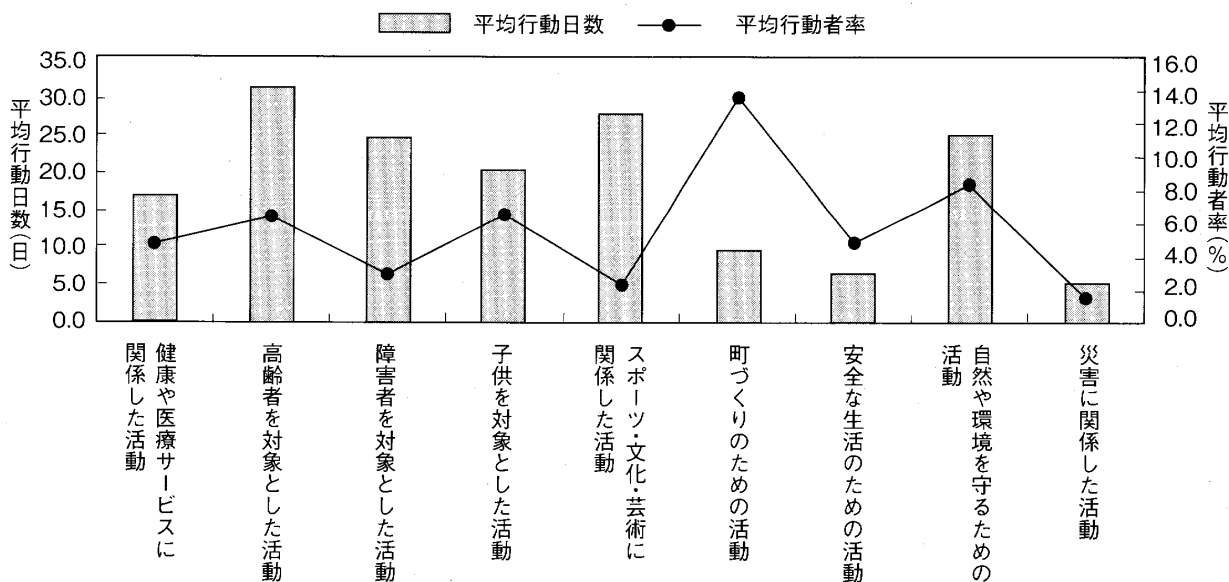


図4 女性による「ボランティア活動」の種類別行動者率・平均行動日数
出所：総務省統計局(2003)「社会生活基本調査第2巻—全国生活行動編一」より作成。

8) ボランティア活動の行動者率は、60歳以上の男女とも「まちづくり」が最も高率であった。次いで、男性は「自然や環境を守る」、「安全な生活」のための活動者の順、女性は、「高齢者を対象」、「自然や環境を守る」ための活動者の順に高くなっていった。特に、ジェンダー差が明確なものとして「高齢者を対象」とした活動が挙げられる。また、1年間の平均行動日数が30日以上活動としては、男性は「スポーツ・文化・芸術」、女性は「スポーツ・文化・芸術」、「高齢者を対象」であった。

(28.2%), 女性は「15 時間未満」(35.8%) のもの、
 ②雇用形態別にみて、男性は「正規職員・従業員」
 「パート」(それぞれ 27% 前後)、女性は「パート」
 (33.1%) であるもの、③週休制度は、男女とも
 に「週休 2 日」を確保するもの、④通勤時間
 は短いもの、⑤学歴の高いもの、⑥世帯収入の
 高いもの、⑦人口規模が小さい都市に住むもの、
 であった。

次に、筆者自身の目的であるプロダクティブ・
 アクティビティの量的把握を試みるため、総務
 省「2001 年労働力調査」による労働力率（経
 済活動率）に、「2001 年社会生活基本調査」に
 よる「ボランティア活動」、「学習・研究」、「趣
 味・娯楽」⁹⁾の行動者率（非経済活動のプロダ
 クティブ・アクティブティ率）を同一の図に組
 み合わせ、年齢階級別・性別に示した（図 5 及
 び図 6）。

これによると男性については、次のことがわ
 かる（図 5）。①「労働力率」は、55～59 歳を
 機に急速に低減する。②「ボランティア活動」
 の行動者率は、40 歳代をピークになだらかに
 下降するが、55～59 歳から上向きとなり、70
 歳以上で再び下がる。③「趣味・娯楽」の行動
 者率は、年齢階層のすべてを通じて上位を保っ
 ているが、65～69 歳から減少する。④「学習・
 研究」の行動者率は、40 歳代をピークになだ
 らかに下降していく。

女性については、次のことがわかる（図 6）。
 ①「労働力率」は、M 字型の底が上がったと
 はいえ、依然としてなだらかな M 字型の線
 を描いている。②「ボランティア活動」の行動者
 率は、60 歳前半までの全年齢階級において男

表 3 個人の属性別にみたボランティア活動
 の行為者率

		男	女	総数	
①	週間就業時間	15 時間未満	22.8	35.8	31.3
		15～34 時間	26.1	33.2	31.6
		35～39 時間	26.3	27.3	26.9
		40～48 時間	28.2	27.9	28.1
		49～59 時間	25.5	27.9	26.0
		60 時間以上	23.6	23.5	23.6
		決まってない	19.5	30.9	
②	雇用形態	正規の職員・従業員	26.6	26.9	27.1
		パート	27.2	33.1	32.6
		アルバイト	19.7	27.3	23.5
		派遣社員	19.9	18.1	18.6
		その他	25.4	37.1	30.5
③	週休制度	週休 1 日	20.3	24.4	21.9
		週休 2 日	28.6	30.2	29.2
		その他・決まっていない	21.7	32.3	27.3
④	通勤時間	自宅	27.1	37.1	33.1
		15 分未満	29.9	33.1	31.6
		15～30 分未満	27.2	29.9	28.4
		30～45 分未満	23.6	25.3	24.3
		45～60 分未満	22.4	25.3	23.3
		60～90 分未満	23.0	25.6	23.7
		90～120 分未満	22.8	21.8	22.6
120 分以上	20.7	22.9	21.1		
⑤	学歴	小学・中学	24.1	22.8	23.4
		高校・旧制中	27.4	30.6	29.1
		短大・高専	27.7	34.1	32.3
		大学・大学院	30.0	37.9	32.0
⑥	世帯の年間収入		夫	妻	
		300 万円未満	27.3	27.1	
		300～499 万円	30.6	32.7	
		500～699 万円	33.5	36.7	
		700～999 万円	36.0	40.8	
1000 万円以上	37.7	43.2			
⑦	都市階級	大都市	19.6	26.8	23.3
		中都市	24.6	29.3	27.0
		小都市 A	28.3	31.3	29.8
		小都市 B	34.3	32.8	33.5
		町村	35.5	35.7	35.6

出所：総務省統計局（2001）「社会生活基本調査第 2 巻—全
 国生活行動編—」pp.430-465、476-489、492-493
 より作成。

注：①～⑤、⑦は、男女別に、⑥は夫妻別に記した。

9) 「学習・研究」及び「趣味・娯楽」は、「ボランティア活動」と
 の関連が深いと考えられる。何故なら、「学習・研究」の成果を
 生かしたり、「趣味・娯楽」の延長でのボランティア活動などが
 考えうるからである。例えば、何らかの鑑賞や観戦、パチンコ、
 テレビゲーム、及びカラオケ以外の 10 種はすべてボランティア
 活動に転化する可能性高いのである。

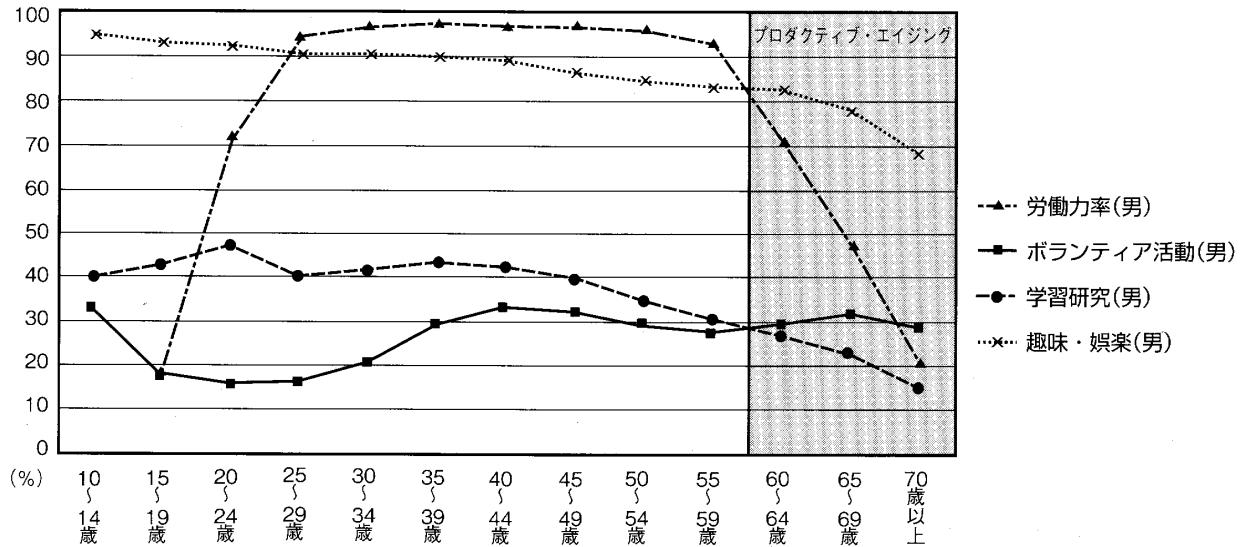


図5 男性のプロダクティブ・アクティビティ率

注:総務省統計局(2001)「社会生活基本調査—第2巻全国生活行動編—」「ボランティア活動」(pp.416-417,424-425), 「学習・研究」(pp.102-103,106-107),「趣味・娯楽」(pp.398-401)より作成。尚,「学習・研究」及び「趣味・娯楽」は, 「行動者総数」÷「10歳以上人口」から年齢階級別 行動者率を算出した。労働力率は,総務省統計局(2002)「労働力調査」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2002n/ft/index.htm>アクセス2003.7.7)より作成。

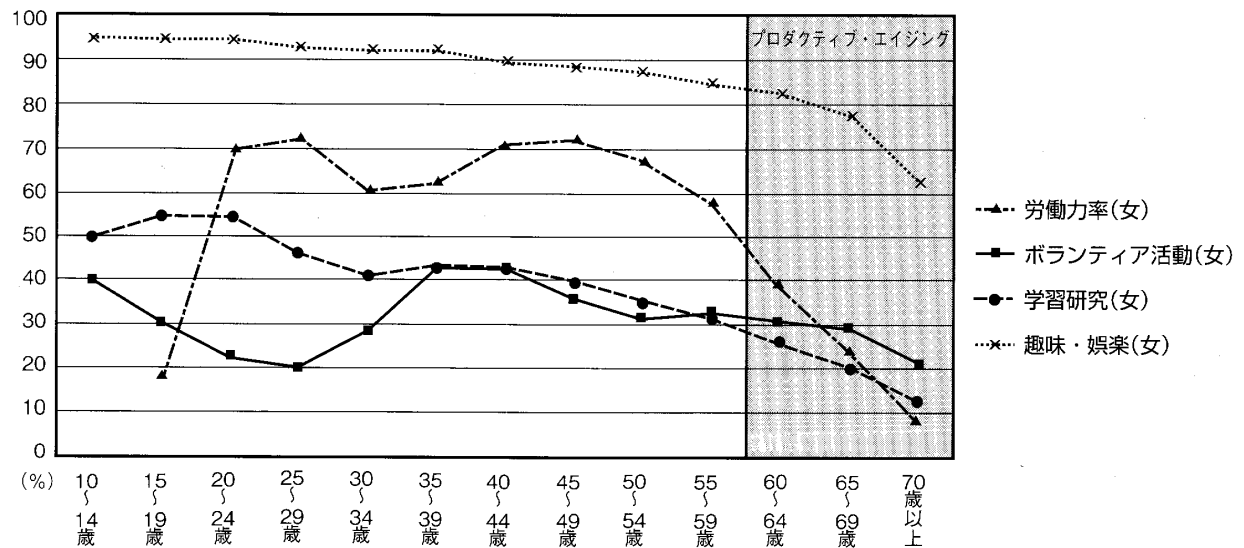


図6 女性のプロダクティブ・アクティビティ率

注:総務省統計局(2001)「社会生活基本調査—第2巻全国生活行動編—」「ボランティア活動」(pp.416-417,424-425), 「学習・研究」(pp.102-103,106-107),「趣味・娯楽」(pp.398-401)より作成。尚,「学習・研究」及び「趣味・娯楽」は, 「行動者総数」÷「10歳以上人口」から年齢階級別 行動者率を算出した。労働力率は,総務省統計局(2002)「労働力調査」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2002n/ft/index.htm>アクセス2003.7.7)より作成。

性に比べ高率であり, 30歳半ばから40歳半ばまで特に高率である。しかし, 70歳以上には再び下降する。その理由は, 女性に多い超高齢者の数値も含むからであろう。③「趣味・娯楽」の行動者率は, 60歳まで若干女性の方が高率ではあるが, 男性とほぼ同様の曲線を描いている。70歳以上には, 行動者率が極端に減少する。

④「学習・研究」の行動者率は, 30歳未満まで女性の方が概して上位を占めていたが, それ以降はほぼ男性と同じ傾向の線を描く。

以上のように, 初めて「ボランティア活動」のデータが導入された2001年「社会生活基本調査」において, 他の活動との比較も可能となったのである。図5, 図6の囲み部分に注目す

ると、高齢者男女がどのような種類の活動に、どの程度参加しているかを明かにすることができる。「趣味・娯楽」及び「学習・研究」の行動者率は、労働力率の起伏とは無関係に、男女一律に40歳をピークになだらかに下降するが、「ボランティア活動」の行動者率は、特に男性の場合、60歳以降上向きとなり、70歳以降に再び低減に向かうことになる。

この調査だけから結論を導くことはできないが、この大規模な政府統計によって、高齢者は、個人生活に隠遁しているのではなく、受身の要介護者だけでなく、本稿で提起したプロダクティブ・アクティビティの担い手でもあり、非市場的部門において「プロダクティブ・エイジング」たりうることの可能性は十分とはいえないにしても示されていることがわかる。

図7は、当時、経済企画庁が、この二つのカーブを交錯するものとしてモデル化したものに、Bass & Caro (2001: 43)¹⁰⁾、を書き加えたものである。1986年、経済企画庁は、「『人生80

年型』社会の能力開発」について「仕事・労働の能力の減退に反比例して、レジャー・文化の創造と享受能力が上昇していく」という一つの仮説を打ち出した。1980年代後半から10年の歳月を経た今、あらためてこの図を「プロダクティブ・エイジング」理論との関わりで見直すと様々な問題点が浮かび上がる。すなわち、図7中に示された「仕事・労働の能力」は、あくまで市場経済における生産労働能力を指し、同じく「レジャー・文化の創造と享受能力」には、非市場的ではあるが社会的に有用な活動能力を可能性として含んでいたといえる。このことは、人間が、市場において自らの労働力を商品として提供することを辞めるとき（すなわちいわゆる「定年」）が来たとしても、人間のプロダクティブ・アクティビティの発達は、限りなく続くということを示している。

以上の考察から、筆者は、図7に新たに修正を加えて「プロダクティブ・エイジングの可能性モデル仮説」を示した（図8）。

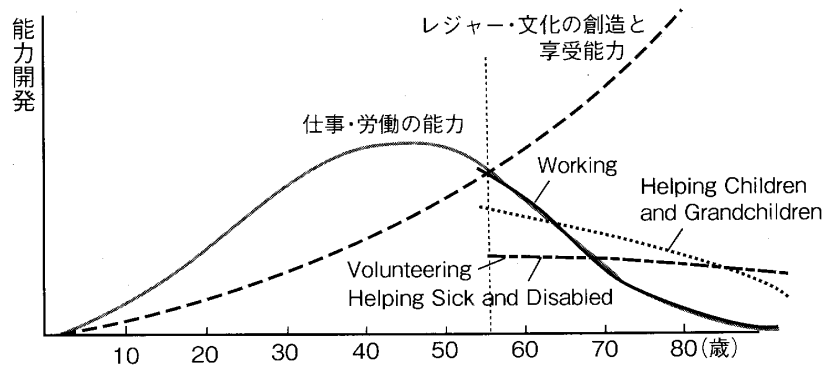


図7 プロダクティブ・エイジングの曲線

出所：①経済企画庁（1986）『人生80年代時代における労働と余暇』
図 「人生80年型」社会の能力開発

②Bass, S. A., Caro, F. G. (2001) Product Aging:
A Conceptual Framework, *Productive aging: concepts and challenges*,
Johns Hopkins University Press Greenwood Pub Group, 43
Figure 3.1. Age and four productive activities

注：①に②の図を筆者が加筆した。
英文記述は、②の図より。

10) Bass, S. A., Quinn, J. F., & Burkhauser (1995) Toward pro-word policies and programs for older Americans. In S. Bass (Ed.) *Old and active: How Americans over 55 are contributing to society*. New Hanve: Yale University Press, 263-294 から再引用した。筆者未見。

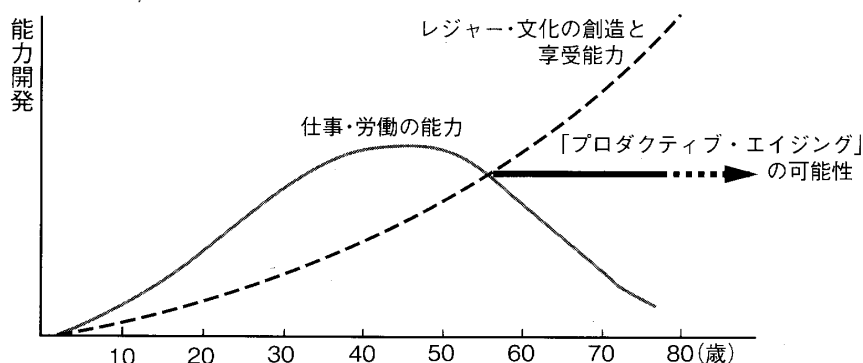


図8 プロダクティブ・エイジングの曲線

出所：図5出所①に同じ。
筆者が加筆した。

ま と め

本稿では、日本における高齢者の「プロダクティブ・エイジング」の可能性を探ることを目的に第一に、先行研究によって「プロダクティブ・エイジング」の意味や概念枠組みを、「バスとカーロのモデル」によって示した。第二に、「プロダクティブ・エイジング」の発想に連続する国連や日本政府の動向を追った。

その上で、第三に、「2001年社会生活基本調査」の「生活行動」編を用いて、日本における60歳以上の男女のボランティアな活動の実情の把握を試みた。その結果、2001年調査では、60歳以上の男女別、属性別のボランティア行動者数を総体的に数量で捉えることができた。ボランティア活動の種類や属性による相違はあるものの、60歳以上の活動層は量的に増加傾向にあることが明らかとなった。これによって、「バスとカーロのモデル」への多くの点での照合を可能にすることが示された。

さらに、人間は、市場労働への従事を終えてもプロダクティブ・アクティビティは続くのであり、市場労働の能力に限定されないプロダクティブ・アクティビティの発見が、従来の高齢者像を修正することが示された。

文 献 (著者名アルファベット順)

- 安立清史編 (1998) 『市民福祉の社会学—高齢化・福祉改革・NPO—』ハーベスト社。
- 安立清史, 小川全夫編 (2001) 『ニューエイジング』九州大学出版会。
- Bass, S. A., Caro, F. G., Chen, Y-P eds. (1993) *Achieving a Productive Aging Society*, Greenwood Pub Group.
- Bass, S. A., Caro, F. G. (2001) *Product Aging: A Conceptual Framework, Productive aging: concepts and challenges*, Johns Hopkins University Press Greenwood Pub Group, 37-78.
- Butler, R., Gleason, H. P. eds. (1985) *Productive Aging: Enhancing Vitality in Later Life*, Springer Publishing Company (=1998, 岡本祐三監訳『プロダクティブ・エイジング—高齢者は未来を切り開く—』日本評論社)。
- Butler, R., Oberlink, M. R., Schechter, M. eds. (1990) *Promise of Productive Aging: From Biology to Social Policy*, Springer Publishing Company.
- INSTRAW (1995) *Measurement and Valuation of Unpaid Contribution: Accounting through time and output*, INSTRAW, 15.
- 金子勇 (1995) 『高齢社会・何がどう変わるか』講談社現代新書。
- 金子勇 (1997a) 「都市的生活様式と都市高齢化の社会学」日本都市社会学会編 『都市高齢化と地域福祉』, 3-21.

- 金子勇 (1997b) 『地域福祉社会学』 ミネルヴァ書房.
- 金子勇 (1998) 『高齢社会とあなた』 NHK ブックス.
- 金子勇 (2000) 「社会学的創造力」, 北海道社会学会編『現代社会学研究』13, 136-141.
- 片桐資津子 (2000) 「福祉社会学における『生産性』概念」 鹿児島大学経済学会編, 『経済学論集』53, 139-155.
- 片桐資津子 (2002) 「プロダクティブ・エイジングの家族研究—「家族周期論」から「ライフコース論」へのパラダイム転換—」 鹿児島大学経済学会編『経済学論集』56, 37-60.
- Kaye, L.W., Butler S.S., Webster N.M. (2003) Toward a Productive Ageing Paradigm for Geriatric Practice, *Ageing International*, 28 (2), 200-213.
- 経済企画庁国民生活局 (1986) 『人生80年時代における労働と余暇』.
- Kerschner, H. K., Hansan, J. E. eds. (1996) *365 Ways...: Retirees' Resource Guide for Productive Lifestyles*, Greenwood Pub Group.
- 小林甫, 片桐資津子 (2000) 「高齢男性のメプロダクティブ・エイジング」と「家族」の役割—北海道函館市におけるケーススタディー—北海道高齢者問題研究協会編『高齢者問題研究』16, 77-89.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2001) 『平成13(2001)年版雇用管理の実態—雇用管理調査報告—』, 労務行政研究所, 東京, 25-26, 42-44.
- 文部科学省「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—(平成11年6月9日)」生涯学習審議会答申.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/990601.htm, 2003.4.5)
- Morrow-Howell N., Hinterlong, J., Sherraden, M. W., eds. (2001) *Productive aging : concepts and challenges*, Johns Hopkins University Press.
- 中谷陽明 (2002a) 「プロダクティブ・エイジング」冷水豊編著『老いと社会：制度・臨床への老年学的アプローチ』有斐閣アルマ, 60.
- 中谷陽明 (2002b) 「現代社会における高齢者(高齢者のプロダクティビティ)」白澤政和, 東條光雅, 中谷陽明編『高齢者福祉とソーシャルワーク：老人福祉論』有斐閣, 30.
- Otterbourg, R. K. (2003) *Retire & Thrive: Remarkable People Share Their Creative, Productive & Profitable Retirement Strategies*, Kiplinger Book, Washington, D.C..
- Saito, Yuka, Ito J., Kasuya M., Ito S. (2002) *Gender Statistics on Social Welfare Volunteers in Japan : Toward Citizens' Participation-Style Welfare*, *The Journal of Asian Regional Association for Home Economics*, 9 (2), 118-124.
- 齊藤ゆか, 伊藤セツ (2002) 「『ボランティア国際年』に関する国際的動向とその見解」『生活機構研究科紀要』昭和女子大学大学院生活機構研究科, 11, 1-17.
- 総務庁統計局編 (1996) 「社会生活基本調査報告第2巻 全国生活行動(余暇活動)編」(財)日本統計協会.
- 総務省統計局編 (2001a) 「社会生活基本調査報告第2巻 全国生活行動編」(財)日本統計協会.
- 総務省統計局編 (2001b) 「社会生活基本調査報告第4巻 地域生活行動編(その3)—ボランティア活動, 旅行, 行楽—」(財)日本統計協会.
- 鈴木敏子, 齊藤ゆか (1999) 「国際高齢者年に関する情報」『生活経営学研究』33, 66-68.
- 田中尚輝 (1994) 『高齢社会のボランティア』岩波書店.
- 田中尚輝 (1998) 『ボランティアの時代—NPOが社会を変える—』岩波書店.
- 田中尚輝, 安立清史 (2000) 『高齢者NPOが社会を変える』岩波書店 No.523.

受理年月日 平成15年9月30日
審査終了日 平成15年11月6日